

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 箕輪町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
4,390	1,256	259	5,905

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	9,332	9,015	316	315	19	8,704	
一般会計等	9,332	9,015	316	315		8,704	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	502	531	28.4	655	7	1,540	22	法適用
公共下水道特別会計	(歳入) 1,702	(歳出) 1,681	(形式収支) 20	1	298	10,365	6,395	
うち公共下水道	(歳入) 1,067	(歳出) 1,059	(形式収支) 8	-	234	7,460	-	
うち特定環境保全公共下水道	(歳入) 635	(歳出) 623	(形式収支) 12	-	64	2,905	-	
農業集落排水処理施設特別会計	(歳入) 324	(歳出) 324	(形式収支) 1	1	182	4,157	3,450	
国民健康保険特別会計	(歳入) 2,201	(歳出) 2,166	(形式収支) 34	34	122	-	0	
うち事業勘定	(歳入) 2,101	(歳出) 2,071	(形式収支) 30	-	122	-	-	
うち直診勘定	(歳入) 100	(歳出) 95	(形式収支) 5	-	-	-	-	
老人保健医療特別会計	(歳入) 1,900	(歳出) 1,873	(形式収支) 27	27	148	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 1,317	(歳出) 1,301	(形式収支) 17	16	172	-	0	
公営企業会計等 計				734		16,061	9,867	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	48	0	1,267	174	
土木振興事業特別会計	114	112	2	2	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	3	1	-	0	
伊那中央行政組合								
一般会計	1,661	1,651	10	10	0	-	0	
病院事業	(総収益) 8,708	(総費用) 9,167	(純損益) 459	0	1,374	15,551	806	
伊那消防組合	1,221	1,218	2	2	0	128	128	
伊北環境行政組合	321	309	12	12	0	115	38	
南信地域町村交通災害共済事務組合	0	0	0	12	0	0	0	
長野県上伊那広域水道用水企業団	(総収益) 1,090	(総費用) 956	(純損益) 134	1,074	0	6,049	187	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
長野県市町村総合事務組合								
一般会計	8,055	7,966	89	89	0	0	0	
非常勤職員公務災害補償特別会計	17	16	1	1	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,336		23,110	1,334	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
みのわ振興公社	8	124	24	0	0	0	0	0	
箕輪町土地開発公社	8.7	44	3	0	110	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			27	0	110	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,256	
減債基金		120	
その他充当可能基金		658	
充当可能基金 計		2,033	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	14.49	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		19.49	40.00				
実質公債費比率	19.1	18.2	0.9	25.0	35.0				
将来負担比率		122.0		350.0					
財政力指数	0.63	0.68	0.05						
経常収支比率	77.2	86.7	9.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。